

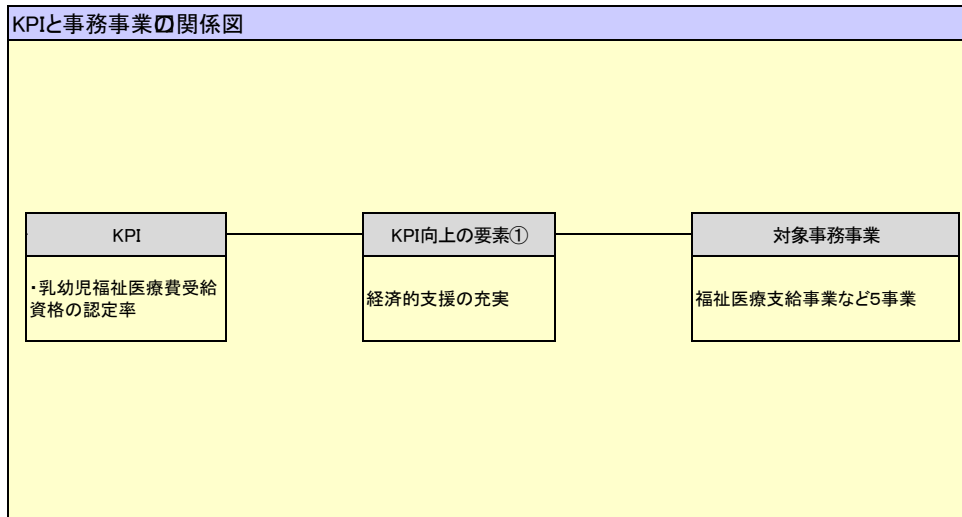
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

施策名	母子保健の推進と安心な育児環境の充実	施策の方向性	妊娠・出産等に関する知識の普及	
施策の目的	保護者が安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに成長できるようにすることを目的としています。		母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減	
			子どもの療育と発達支援	
			経済的支援の充実	
総位置付け	分野 ひと	総合計画	68~69	ページ
政策	子ども未来政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
乳幼児福祉医療費受給資格の認定率	%	99.2	100	98.6	98.6



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	福祉医療支給事業	子ども支援課	①	507,037	473,050	33,987	4.30
02	児童扶養手当支給事業	子ども支援課	①	1,258,809	1,224,822	33,987	4.30
03	児童手当支給事業	子ども支援課	①	3,531,865	3,512,105	19,760	2.50
04	交通遺児支援事業	子ども支援課	①	2,461	1,671	790	0.10
05	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	子ども支援課	①	800,771	779,825	20,946	2.65
06							
07				-			-
08				-			-
09				-			-
10				-			-
11				-			-
12				-			-
13				-			-

事業費等の合計	6,100,943	5,991,473	109,470	13.85
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化しており、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じています。また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待に係る相談や通告等が増加する傾向があります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進します。</p> <p>また、市民の利便性等を考慮した各制度の適切な運用を通じ、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>「生活関連機能サービスの向上」</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●母子保健の効果的な推進、安心な育児環境の充実に繋げるという趣旨での施策展開においては、母子保健法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し優位である「福祉医療支給事業」を始め、ほぼ大半の取組について、関連法令の趣旨を踏まえうえて、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	—	
再編・再構築する事業	<p>●福祉医療支給事業について、出生や転入等のライフイベントの際に漏れなく制度の案内を行うなど、周知・広報の徹底を図るとともに、子育て世帯の経済的負担軽減や市民目線での利便性向上等といった面で、少子化対策に資する現行事業の有効な補強・見直し策について、引き続き、検討を進めます。</p>	
官民協働の方向性	<p>●産科や小児科などの医療機関や助産師会、民生児童委員、地域の子育て支援の関係団体等は相互に連携することで、妊娠期から切れ目のない包括的なサポート体制で支援を行います。</p>	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

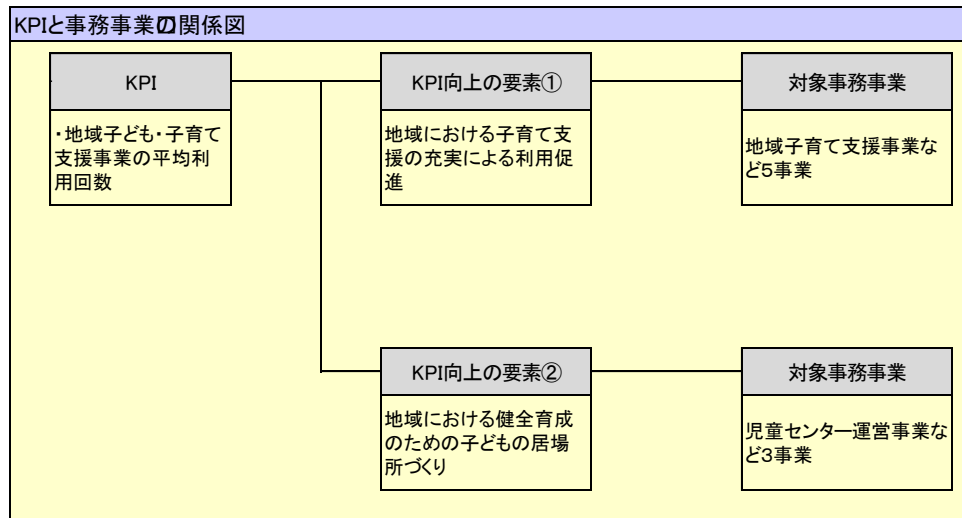
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	地域子育て支援センター事業	保育幼稚園課	①	40,678	38,860	1,818	0.23
02	子育て支援啓発事業	保育幼稚園課	①	17,552	954	16,598	2.10
03	子育て環境づくり推進事業	保育幼稚園課	①	88,914	32,005	56,909	7.20
04	ファミリーサポートセンター事業	子ども政策課	①	15,041	13,460	1,581	0.20
05	児童福祉週間事業	子ども政策課	①	944	154	790	0.10
06	児童センター運営事業	子ども政策課	②	151,478	148,316	3,162	0.40
07	児童クラブ事業	子ども政策課	②	703,751	690,314	13,437	1.70
08	名切地区官民連携事業	子ども政策課	②	8,934	8,144	790	0.10
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,027,292	932,207	95,085	12.03
---------	-----------	---------	--------	-------

施策名	地域での子どもと子育ての支援	施 策 の 方 向 性	地域における子育て支援の充実		
			地域における子どもの健全育成		
施策の目的	子育て家庭が、地域で支えられながら楽しく子育てできるようにすることを目的としています。				
総位置 計付 画	分野 ひと				
	政策 子ども未来政策	総合計画	70	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
地域子ども・子育て支援事業の平均利用回数	回	37.3	41	27.1	66.1



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●身近な地域に相談できる相手がいないため、助け合う機会も少なくなっていることから、子育て家庭が孤立し、その負担感が増大しています。また、子どもの放課後における生活をめぐっては、核家族化の進展や女性の社会進出等の変化に伴い、その過ごし方が多様化し、居場所について、ニーズの高まりとともに、質の確保も求められています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●地域における子育て支援の充実を図るとともに、子どもと子育てに関して、地域全体で支え合う環境づくりを推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>≪ 高次の都市機能の集積・強化 ≫</p> <p>●ゲートウェイ機能強化を図り、拠点施設（子ども遊び場）の整備を進めていきます。</p> <p>≪ 生活関連機能サービスの向上 ≫</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●地域での子どもと子育ての支援を推進するための施策展開においては、子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「地域子育て支援センター事業」を始め、ほぼ全ての取組について、関連法令の趣旨を踏まえ、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、KPI「地域での子ども・子育て支援事業の平均利用回数」の近年における実績に関しては、平成30年度37.3回、令和元年度39.1回と増加傾向にあることから、その効果の表れであると捉えています。</p> <p>しかしながら、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各地域子育て支援センターの臨時休所や利用人数の制限等の対応を行わざるを得なかったことから、その影響を受け、KPIの実績値が27.1回と大幅な減につながっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「名切地区官民連携事業」について、令和4年4月に供用開始となる屋内遊び場の整備・運営にあたり、着実な推進を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●「地域子育て支援センター事業」について、民間の認定こども園による地域子育て支援事業との量的なバランスを見ながら、必要な調整・見直しを行うとともに、行政保育士の活動等との連携を通じ、質の面での底上げを図ります。</p> <p>●「ファミリーサポートセンター事業」について、公募による運営委託を行いながら、課題と捉えている全市的な視点での普及促進のための対策として、利用状況等の面で低調が見られる周辺地域において、預かりの体験会等を通じ、事業自体の周知を強化するとともに、対人援助の経験がある方に子育て支援に関する講座への参加を促し事業に対する理解を得るよう努めるなど、依頼及び提供の両面に係る会員の掘り起こしを図ります。</p> <p>●「児童センター」の運営に係る事業について、子ども・子育て会議分科会によるあり方提言の内容（再編・拠点化／ソフト事業への移行研究／施設の利活用）を踏まえ、今後のあり方に係る具体的な方策等を整理した作業行程表（ロードマップ）を作成し、地域や関係者の意向等を確認しながら、進捗管理を図ります。</p> <p>●子どもの遊び場へのニーズの隙間を埋めるための「中央公園屋内遊び場整備事業」について、「地域子育て支援センター事業」等のほか、政策を支える包括的な事務事業群の「次世代育成推進事業」における市民目線での情報発信等の取組との効果的な連携により、施設利用に係る対象範囲や認知度の面で改善を図ります。</p> <p>●地域での子育て支援に係る全市的な普及啓発を企図する「子育て支援啓発事業」と「児童福祉週間事業」について、政策を支える包括的な事務事業群の「次世代育成推進事業」における地域版子育てアイデア実現化奨励制度の運用や市民目線での情報発信等の取組と効果的な連携を通じ、具体的には、単発のイベント行事から各地域の特色ある活動への広がり、地域コミュニティにおけるボランティア団体等の活動面でのマッチングなど、事業の再編見直し等の検討を進めながら、普及啓発の段階から身近な地域での人財育成・活動の実践へとステップアップを図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●町内会等の地域関係団体及び子どもの育成に関わりのあるボランティア団体、NPO法人などは、身近にいる子どもに関心を持ち、体験学習の機会を提供するなど、子どもを育てる活動を積極的に進め、子育てに係る地域コミュニティの輪を広げるよう努めます。</p>	

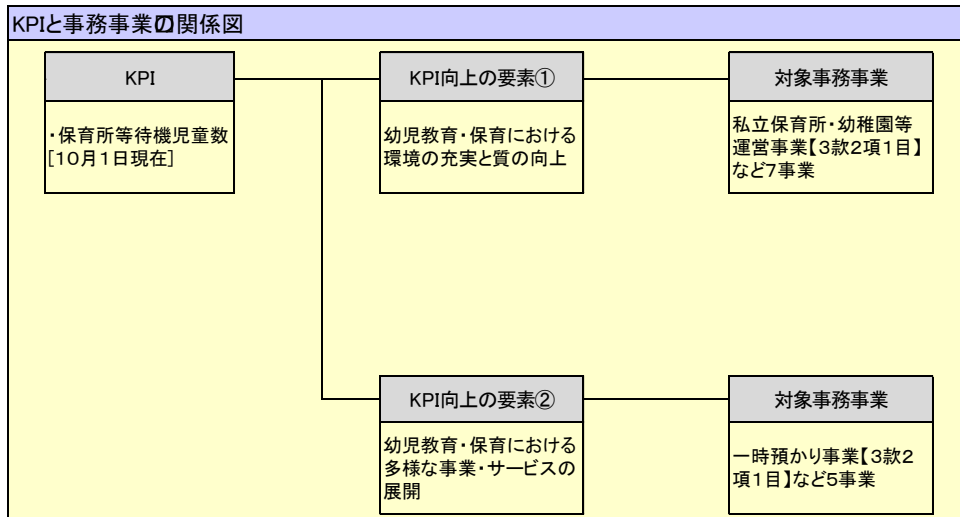
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部長名)	竹下 由美
------	--------	--------------	-------

施策名	幼児教育・保育の充実	施策の方向性	幼児教育・保育における量の確保と質の向上		
施策の目的	子どもが充実した幼児教育・保育サービスを受けられ、また、保護者が子育てと仕事を両立できるようにすることを目的としています。		幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開		
総位置 計付 画け	分野 ひと				
	政策 子ども未来政策		総計画	71	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
保育所等待機児童数〔10月1日現在〕	人	5.0	0	0	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	私立保育所・幼稚園等運営事業〔3款2項1目〕	保育幼稚園課	①	339,091	315,221	23,870	3.02
02	私立保育所・幼稚園等運営事業〔3款2項2目〕	保育幼稚園課	①	8,607,222	8,569,678	37,544	4.75
03	保育料収納事務事業	保育幼稚園課	①	21,324	5,200	16,124	2.04
04	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	①	360,702	97,499	263,203	33.30
05	地域型保育事業	保育幼稚園課	①	39,972	36,020	3,952	0.50
06	保育環境改善事業	保育幼稚園課	①	57,690	56,900	790	0.10
07	保育所等監査事業	子ども政策課	①	17,037	3,205	13,832	1.75
08	一時預かり事業〔3款2項1目〕	保育幼稚園課	②	4,968	3,150	1,818	0.23
09	病児保育事業	保育幼稚園課	②	51,774	49,008	2,766	0.35
10	障がい児保育事業	保育幼稚園課	②	36,990	33,354	3,636	0.46
11	延長保育サービス事業	保育幼稚園課	②	44,735	42,917	1,818	0.23
12	保育所看護師等配置促進事業	保育幼稚園課	②	7,153	5,335	1,818	0.23
13				-	-	-	

事業費等の合計	9,588,659	9,217,487	371,172	46.96
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●保育所等の待機児童について、平成17年度から年度当初には発生していないものの、年度途中において解消するまでには至っていない状況にあります。また、ライフスタイルや就業形態等が多様化する中、幼児教育・保育へのニーズもきめ細やかなものに変化しています。</p> <p>一方、乳幼児期は人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、幼児教育・保育において、質の確保が重視される傾向にあります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図ります。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>「生活関連機能サービスの向上」</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた  
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●「佐世保子ども・子育て支援事業計画」（令和2年度から6年度）における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められており、このような趣旨を踏まえ、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「私立保育所等運営費」や「私立幼稚園等運営費」を始め、ほぼ全ての取組について、児童福祉法や子ども・子育て支援法等の法令等に基づき、適切かつ計画的な実施・運用を図ってきていることから、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「佐世保子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められます。</p> <p>ソフト面では、「保育士確保緊急対策事業」について、必要に応じ、適時要件の見直しを行うとともに、ハード面では、「保育所施設整備事業」等について、子ども・子育て会議分科会での意見等を参考に整理した「保育所等施設整備指針」を踏まえたうえで、財源面での事業費の平準化等も考慮しつつ、年次ごとのローリングを通じた重点的かつ計画的な対応を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●「私立保育所看護師等配置促進事業」について、乳児担当の看護師または保健師の配置促進にあたり、年次的に事業内容の見直し等を進めながら、医療的ケア児も含め障がい児保育等における量及び質の両面での拡充を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●幼児教育・保育を行う施設等は、需要に対する供給量の確保や幅広いニーズに対応するなど、利用する市民の立場を考慮したきめ細やかな支援を行います。特に、幼児教育・保育における質の向上のための取組については積極的に推進します。</p>	

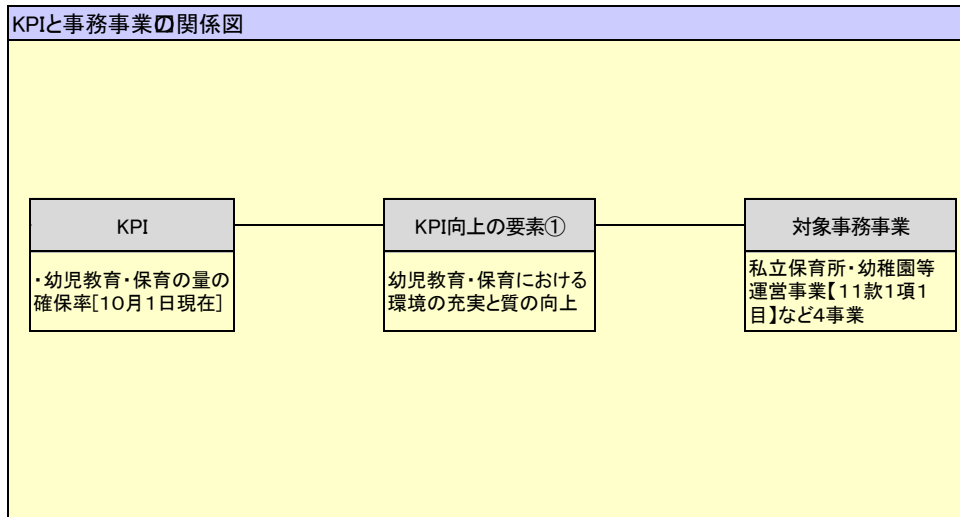
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部長名)	竹下 由美
------	--------	--------------	-------

施策名	幼児教育・保育の充実			施策の方向性
施策の目的	子どもが充実した幼児教育・保育サービスを受けられ、また、保護者が子育てと仕事を両立できるようにすることを目的としています。			
総位置計画	分野	ひと		
画	政策	子ども未来政策		
		総合計画	71	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
幼児教育・保育の量の確保率〔10月1日現在〕	%	100.7	100.0	98.2	98.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	私立保育所・幼稚園等運営事業【11款1項1目】	保育幼稚園課	①	1,816,380	1,789,032	27,348	3.46
02	一時預かり事業【11款1項1目】	保育幼稚園課	①	55,878	54,060	1,818	0.23
03	公立幼稚園管理運営事業	保育幼稚園課	①	114,453	24,347	90,106	11.40
04	幼児教育センター管理運営事業	保育幼稚園課	①	42,503	14,839	27,664	3.50
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,029,213	1,882,278	146,935	18.59
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●保育所等の待機児童について、平成17年度から年度当初には発生していないものの、年度途中において解消するまでには至っていない状況にあります。また、ライフスタイルや就業形態等が多様化する中、幼児教育・保育へのニーズもきめ細やかなものに変化しています。</p> <p>一方、乳幼児期は人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、幼児教育・保育において、質の確保が重視される傾向にあります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図ります。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●「佐世保子ども・子育て支援事業計画」（令和2年度から6年度）における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められており、このような趣旨を踏まえ、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「私立保育所等運営費」や「私立幼稚園等運営費」を始め、ほぼ全ての取組について、児童福祉法や子ども・子育て支援法等の法令等に基づき、適切かつ計画的な実施・運用を図ってきていることから、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「佐世保子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められます。</p> <p>ソフト面では、「保育士確保緊急対策事業」について、必要に応じ、適時要件の見直しを行うとともに、ハード面では、「保育所施設整備事業」等について、子ども・子育て会議分科会での意見等を参考に整理した「保育所等施設整備指針」を踏まえ、財源面での事業費の平準化等も考慮しつつ、年次ごとのローリングを通じた重点的かつ計画的な対応を図ります。</p>	
	再編・再構築する事業	<p>●「私立保育所・幼稚園等運営事業」について、利用者(保護者)のニーズ、具体的には保育所等でアレルギー対応のための除去食を提供するにあたり、提出が必須とされる「生活管理指導表」の文書発行に係る費用負担の軽減に対し、施設間における取扱いの公平性等も考慮したうえで、必要な対応(一部助成)を図ります。</p>
官民協働の方向性	<p>●幼児教育・保育を行う施設等は、需要に対する供給量の確保や幅広いニーズに対応するなど、利用する市民の立場を考慮したきめ細やかな支援を行います。特に、幼児教育・保育における質の向上のための取組については積極的に推進します。</p>	



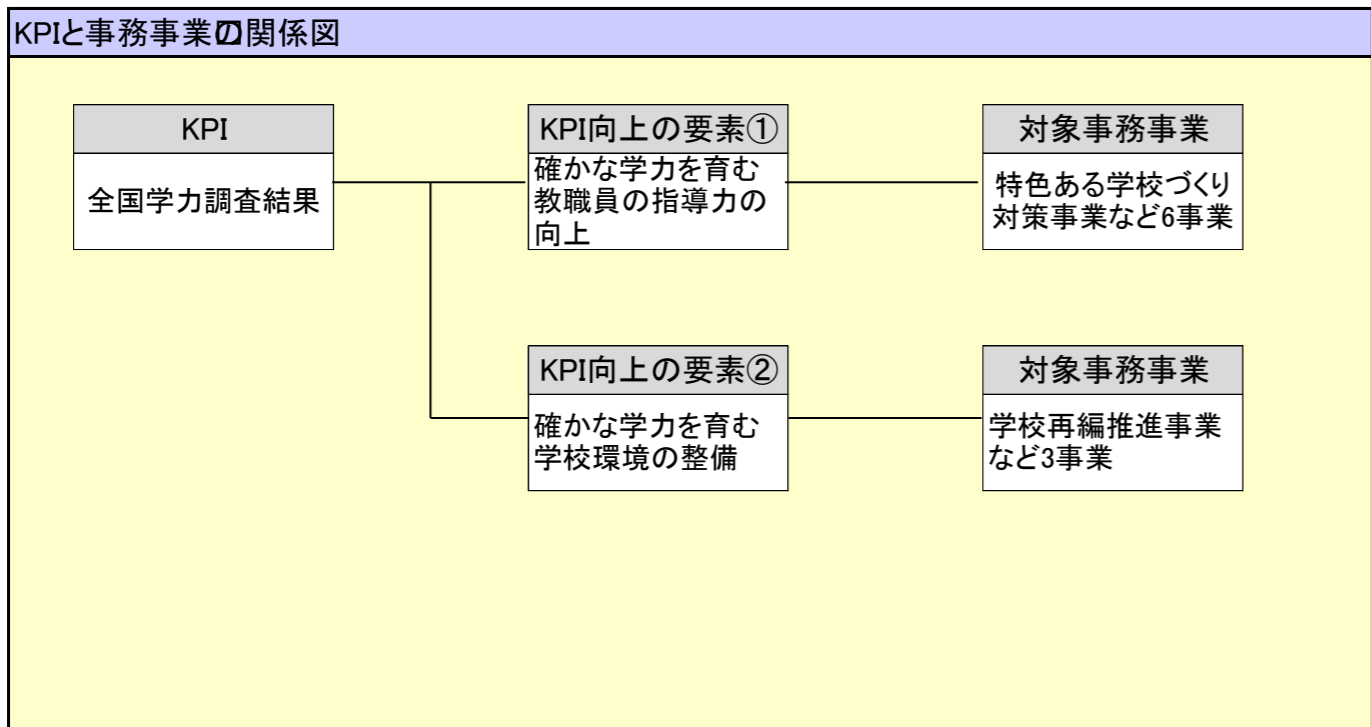
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育総務部 学校教育部	責任者 (部局長名)	山元 義崇 陣内 康昭
------	----------------	---------------	----------------

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上		
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心を育む教育の充実		
				新しい時代に求められる資質・能力の育成		
				時代の変化に合った新しい学校の創造		
総位置 計付 画	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ	
	政策	教育政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国学力調査結果	%	95.0	97.0	未実施	—



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	特色ある学校づくり対策事業	学校教育課	①	36,802	31,190	5,612	0.71
02	教職員資質向上事業	学校教育課	①	153,663	123,549	30,114	3.81
03	基礎学力・学習意欲向上推進事業	学校教育課 少年科学館	①	159,310	126,746	32,564	4.12
04	国際理解・交流能力育成事業	学校教育課	①	63,187	56,231	6,956	0.88
05	障がい児教育推進事業	学校教育課	①	119,337	102,739	16,598	2.10
06	教育センター事業	教育センター	①	129,876	66,644	63,232	8.00
07	学校再編推進事業	新しい学校推進室	②	17,952	2,144	15,808	2.00
08	小学校施設整備事業	総務課	②	413,204	397,396	15,808	2.00
09	中学校施設整備事業	総務課	②	159,052	143,244	15,808	2.00
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,252,383	1,049,883	202,500	25.62
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●これからの時代を生きる力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につながっていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた  
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

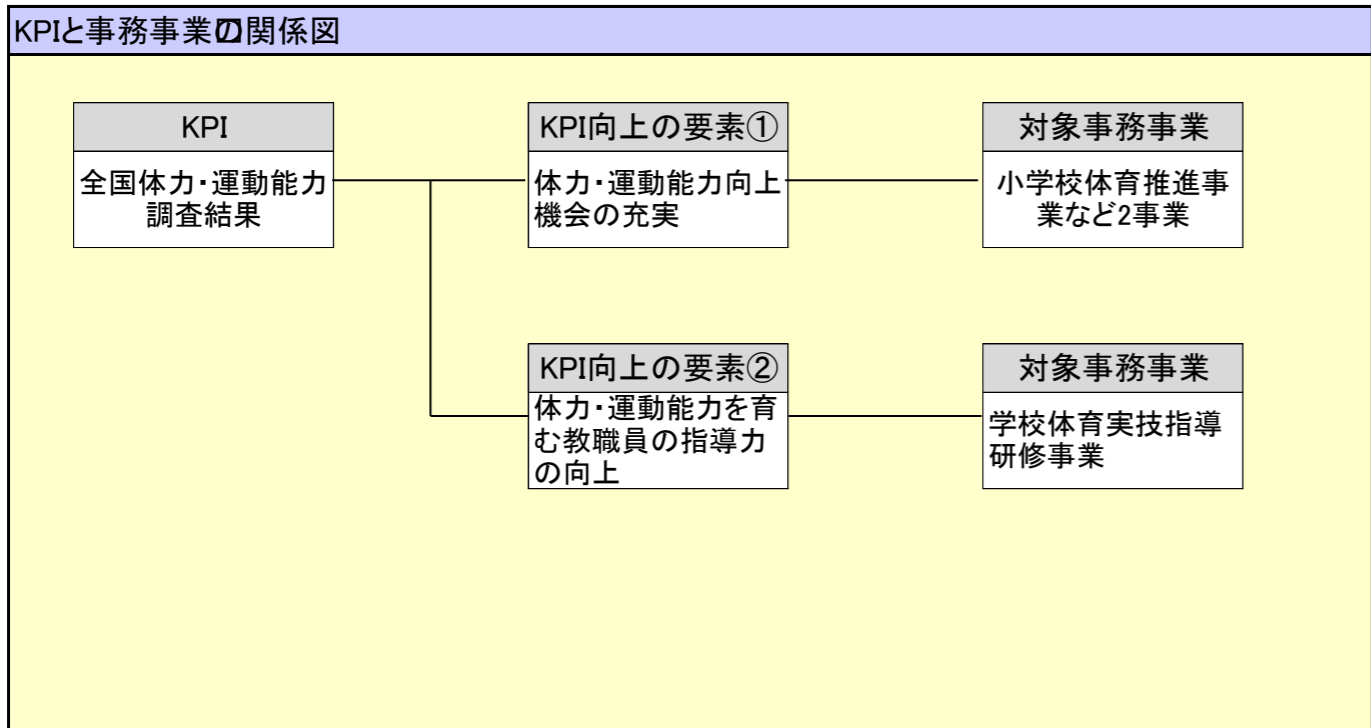
KPI達成状況	未実施
KPI達成状況の分析	
●全国学力調査が実施されなかったため分析不能。	
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性	
重点化する事業	<p>【教職員資質向上事業】</p> <p>●全ての児童生徒に対し個別最適な学びを実現することで、学力保障と学力向上を図ります。そのために、ICT支援員を計画的に全校配置することで、学校のICT環境整備、教職員のICT技術サポート、校内での研修等を行い、教職員のICT活用指導力の育成を図ります。併せて、市内小中学校1校ずつの研究指定校を決定し、ICT活用における先進実践を進めることで、市内学校への情報共有を図り、ICTを活用した学びの充実を促進します。</p> <p>【教育センター事業】</p> <p>●教職員のICT活用における個々の技能の習得を図ることを目的に、民間企業と連携し研修の充実を図ります。</p> <p>【学校再編推進事業】</p> <p>●時代の変化に合った新しい学校の創造のため、引き続き学校現場、保護者、地域住民との対話を継続し、学校再編の議論を深めます。</p> <p>●保護者・地域住民等の同意を得て、再編の方向性が定まった地域については、「学校再編整備計画」へ組み込み、再編の実施順序を明らかにするとともに、財政計画への計上など関係部局との調整を行う。また、協議の継続が必要な地域については保留とし、意見交換を継続します。</p> <p>【小学校・中学校施設整備事業】</p> <p>●学校施設の老朽化対策や外壁落下防止工事等を行い、児童生徒及び学校関係者の安全安心な環境整備に努め、更なる教育環境の向上に取り組みます。</p>
	再編・再構築する事業
官民協働の方向性	

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

担当部局	学校教育部	作成日	
		責任者 (部局長名)	陣内 康昭

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上	
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心を育む教育の充実	
				新しい時代に求められる資質・能力の育成	
総位置 計付 画け	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国体力・運動能力調査結果	%	98.3	98.9	未実施	—



枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	小学校体育推進事業	学校保健課	①	3,893	20	3,873	0.49
02	中学校体育推進事業	学校保健課	①	29,672	25,799	3,873	0.49
03	学校体育実技指導研修事業	学校保健課	②	158	0	158	0.02
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	33,723	25,819	7,904	1.00
---------	--------	--------	-------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●これからの時代を生きる力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

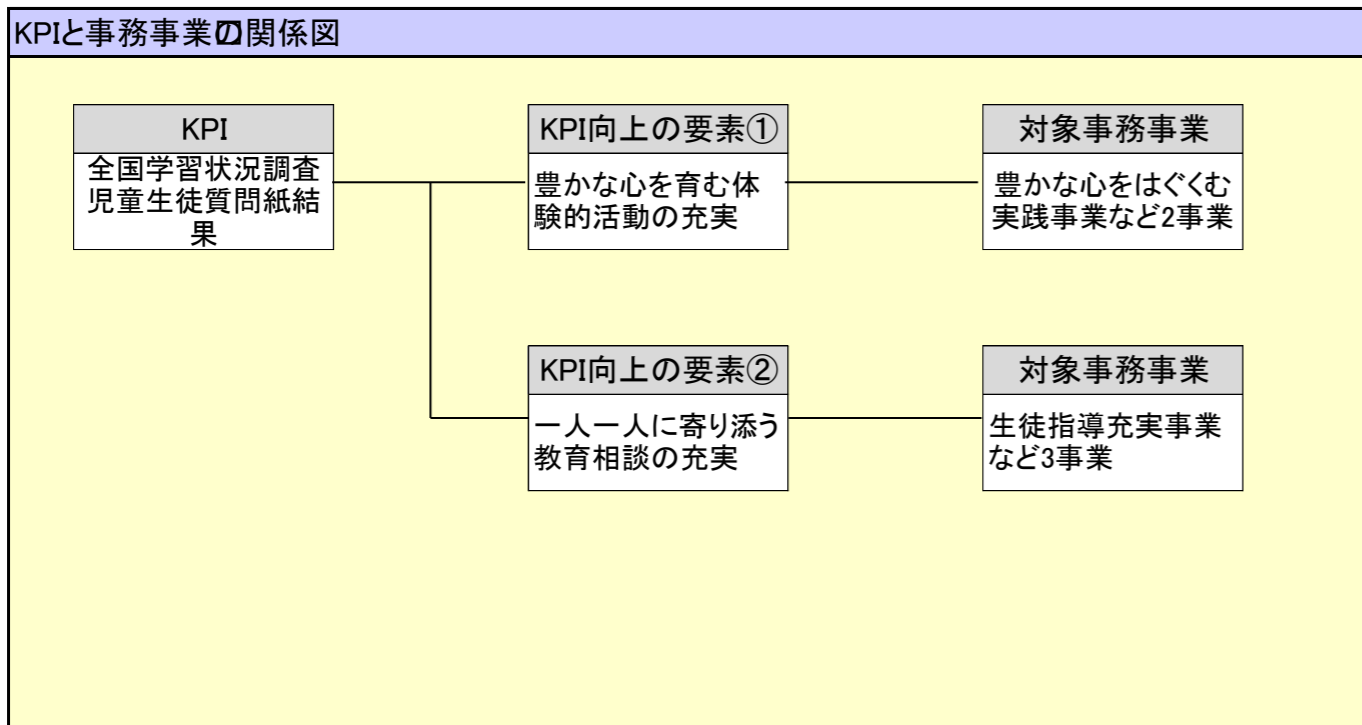
A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	未実施
KPI達成状況の分析	
●全国体力・運動能力調査未実施のため分析不能。	
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性	
重点化する事業	<p>【学校体育実技指導者研修事業】</p> <p>●体育学習専門の講師による、体育・スポーツに対する学習指導及び実技指導に加え、「からだを動かすことは楽しい」ということを体感できる授業づくりや指導方法の研修会を行い、より一層の充実を目指す。</p>
再編・再構築する事業	<p>【小学校体育推進事業】</p> <p>●小中9年間を通じた「体力向上プログラム」の策定を目指すことに伴い、小学校体育大会に代わる取組みを実施する。</p>
官民協働の方向性	<p>【中学校体育推進事業（中学校課外体育活動補助金・中学校運動部活動外部指導者補助金）】</p> <p>●運動部活動において、地域人材を確保・マッチングする仕組みの構築や、地域人材に対する研修、平日と休日の一貫指導のための連携、協力体制の構築など、本市のモデルづくりを見据え、県内外の先進的な事例を研究する。</p>

担当部局	学校教育部	責任者 (部局長名)	陣内 康昭
------	-------	---------------	-------

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上	
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心を育む教育の充実	
				新しい時代に求められる資質・能力の育成	
				時代の変化に合った新しい学校の創造	
総位置 計付 画け	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国学習状況調査児童生徒質問紙結果	%	100.4	101.0	未実施	—



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	豊かな心をはぐくむ実践事業	学校教育課	①	4,356	1,352	3,004	0.38
02	体験学習・環境教育充実事業	学校教育課	①	6,621	2,827	3,794	0.48
03	生徒指導充実事業	学校教育課	②	26,237	13,749	12,488	1.58
04	人権教育推進事業	学校教育課	②	2,224	169	2,055	0.26
05	教育相談活動事業	青少年教育センター	②	56,711	35,686	21,025	2.66
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	96,148	53,783	42,365	5.36
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●これからの時代を生きる力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。
問題解決の方向性	●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性  ●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた  
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	未実施
KPI達成状況の分析	
●全国学習状況調査が実施されなかったことから分析不能。	
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性	
重点化する事業	<p>【教育相談活動事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●スクールソーシャルワーカーをさらに増員し、各学校の現状に応じて、児童生徒に重点をおいたアウトリーチ（訪問型支援）に転換していきます。</li> <li>●サテライトあすなろ教室を開設することで、遠方からの通学が難しい不登校児童生徒の居場所づくりと保護者等の相談対応の充実を図ります。</li> </ul>
再編・再構築する事業	<p>【生徒指導充実事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●専門的な知識や経験を有する教育相談員の派遣回数を増やすことにより、児童生徒、保護者及び教職員が抱える諸問題への対応拡充を図ります。</li> </ul> <p>【児童生徒理解支援システム推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●県が提供している統合型校務支援システム導入に向け準備を行います。このことにより、児童生徒に関する情報を共有化し、個々に応じた支援の充実を図ります。</li> </ul> <p>【教育相談活動事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●多様化する不登校児童生徒やその保護者のニーズに応える個別支援の充実を図ります。</li> </ul>
官民協働の方向性	

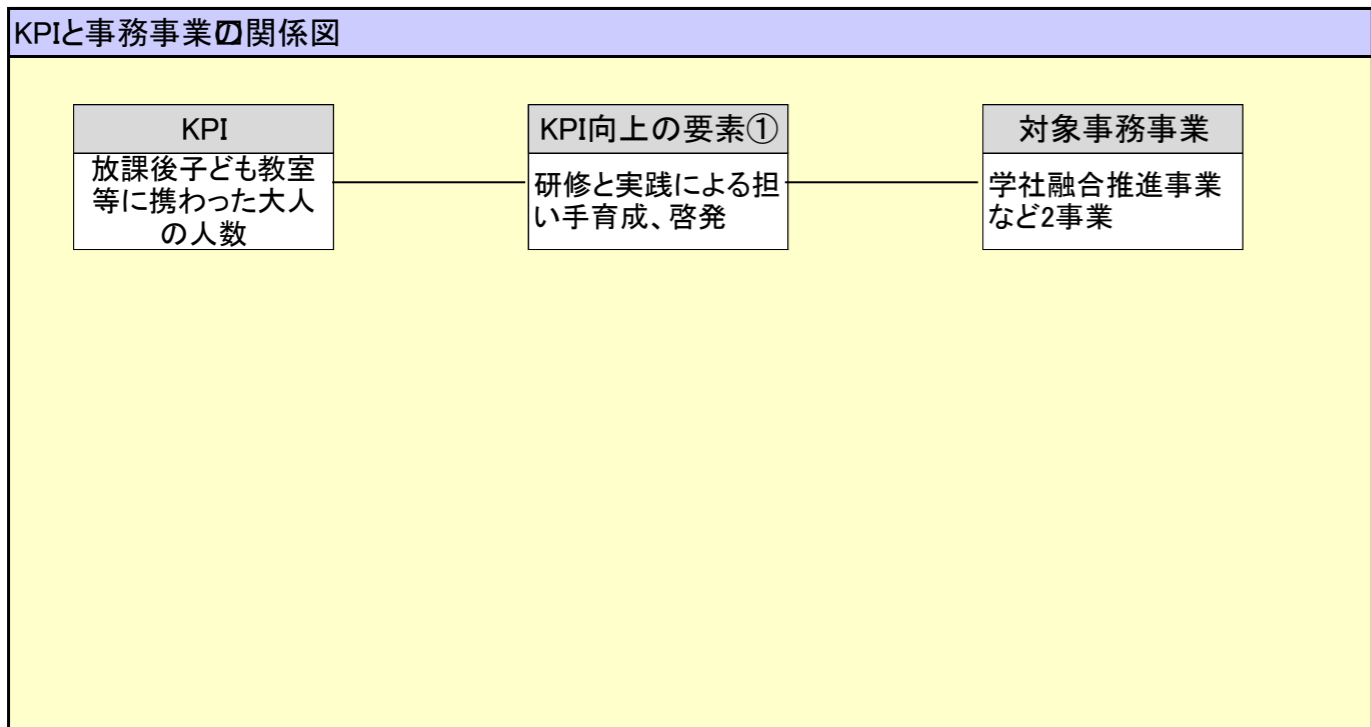
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育総務部	責任者 (部局長名)	山元 義崇
------	-------	---------------	-------

施策名	豊かな心を育むまちづくり	施策の方向性	学校・地域・家庭・行政の連携促進
施策の目的	学校・地域・家庭が一体となって、市民一人ひとりが社会に対して主体性を持ち、思いやりのある活動(行動)ができる意識の醸成を進めることが目的です。		青少年の健全育成
総位置付け	分野 ひと		
政策	教育施策		総合計画 76~77 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
放課後子ども教室等に携わった大人の人数	人	23,018	24,000	4,854	20.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	学社融合推進事業	社会教育課	①	15,564	9,636	5,928	0.75
02	家庭教育推進事業	社会教育課	①	4,342	232	4,110	0.52
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	19,906	9,868	10,038	1.27
---------	--------	-------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●核家族化や少子高齢化、高度情報化等により、子どもを取り巻く環境が変化している中で、他者への関心の低下等から、子どもを健やかに育む地域の連携・支援等が希薄化（弱体化）しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●学校・家庭・地域が連携し社会全体で、豊かな心や人間性と社会性を育む地域の教育力を高め、青少年の健全育成活動や体験学習活動等を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、20.2%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症拡大により、不要不急の外出自粛や学校休校などの影響を受け、事業自粛が増えたため目標値に大きく届きませんでした。しかしながら、事業に関わる人材の掘り起こしのため、市内大学への協力要請や各種研修を通じ参画意欲の醸成を図ることにより担い手不足解消の取り組みを行いました。</p> <p>●子育て講座などの実施においては、感染症対策を講じたうえで講座を複数回に分散したり、ウェブ会議サービスを活用した非接触型での講座の実施を模索するなど、主催者及び講師と開催に向けた協議・検討を行いました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【学社融合推進事業】	<p>●子どもたちを地域で見守り、心豊かに育むため、学校・家庭・地域が連携・協働し、安全で豊かな放課後の時間を実現するための放課後子どもプランの充実に努めます。</p> <p>●より多くの子どもや地域住民に参画してもらうため、また、担い手不足の解消に向けて、チラシ、ホームページなどのSNSを活用した情報発信を行い、放課後子ども教室や地域未来塾など、地域学校協働活動の啓発に取り組みます。</p> <p>●関係者への研修・支援等を行うことにより、子どもたちを健やかに育む地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>●地域の教育力を活用し、子どもたちの基礎学力の向上と学習習慣の定着化、社会性や規範意識、コミュニケーション能力の向上を図るための学習支援である地域未来塾について、他地区での展開が可能となるような方策についても検討を進めます。</p> <p>●佐世保市としての教育コミュニティづくり（コミュニティスクール+地域学校協働活動本部）の全市展開に向け、重点的に取り組みます。</p>
	【家庭教育推進事業】	<p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い在宅時間が増加し、家庭教育がより重要になってきています。コロナ禍をはじめとする社会の変化に対応した効果的な家庭教育支援の取り組みを行っていくため、メディア安全指導員によるメディア講座や長崎ファミリープログラムを活用した家庭教育講座など、より効果的に利用してもらえよう周知・啓発に努めます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	【学社融合推進事業】	<p>●引き続き放課後子ども教室関係者と協働して、地域の特性に応じた活動を展開し、子どもたちに豊かな体験・交流の機会と場を提供することを目指します。</p> <p>●引き続き佐世保市教育会をはじめとした未来塾関係者と協働して、教職員OBや学生等の地域教育力を活用し、子どもたちの学習支援やコミュニケーション能力の向上を目指します。</p>
	【家庭教育推進事業】	<p>●市PTA連合会との共催事業等について、引き続き、ニーズに合った内容となるよう、連携しながら実施していきます。</p> <p>●メディア安全指導員やファミリープログラムファシリテーターと情報交換を行いながら、より活動しやすい体制づくりに努めます。</p>



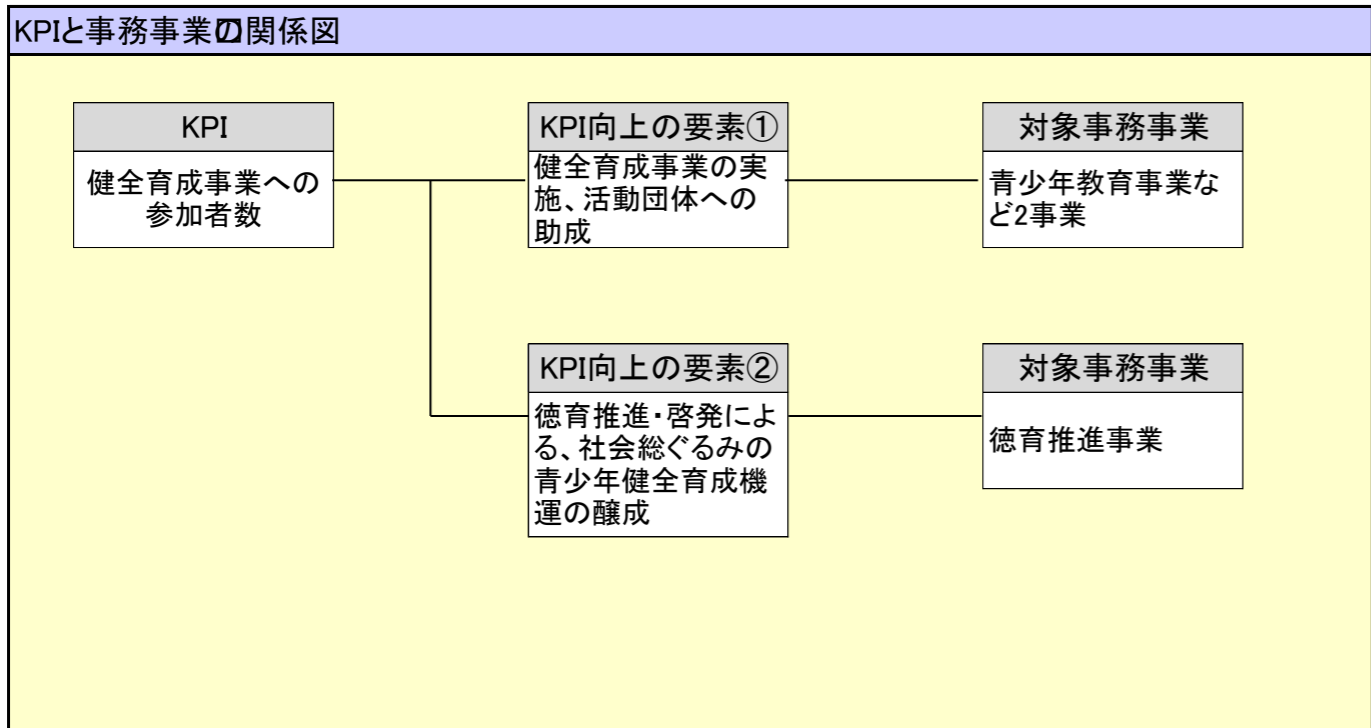
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育総務部 学校教育部	責任者 (部局長名)	山元 義崇 陣内 康昭
------	----------------	---------------	----------------

施策名	豊かな心を育むまちづくり	施策の方向性	学校・地域・家庭・行政の連携促進
施策の目的	学校・地域・家庭が一体となって、市民一人ひとりが社会に対して主体性を持ち、思いやりのある活動(行動)ができる意識の醸成を進めることが目的です。		青少年の健全育成
総位置付け	分野 ひと		
政策	教育施策		
		総合計画	76~77 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
健全育成事業への参加者数	人	24,955	26,300	9,437	35.9



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	青少年教育事業	社会教育課	①	7,648	2,036	5,612	0.71
02	青少年非行防止推進事業	青少年教育センター	①	21,176	10,664	10,512	1.33
03	徳育推進事業	社会教育課	②	12,406	6,399	6,007	0.76
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	41,230	19,099	22,131	2.80
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●核家族化や少子高齢化、高度情報化等により、子どもを取り巻く環境が変化している中で、他者への関心の低下等から、子どもを健やかに育む地域の連携・支援等が希薄化（弱体化）しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●学校・家庭・地域が連携し社会全体で、豊かな心や人間性と社会性を育む地域の教育力を高め、青少年の健全育成活動や体験学習活動を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、35.9%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各地区育成会の事業実施が困難な状況となり、前年度より大きく参加者数が減少しました。しかしながら、感染症対策を講じ佐世保市青少年育成連盟の会議を継続し開催するなど、コロナ禍における健全育成活動の今後について協議・情報交換を行いました。</p> <p>●広い世代への周知する目的で開始した「まちなか徳育標語コンクール」の応募総数が、実施方法の変更等により令和元年度から半減したことから、周知方法が課題となっています。しかしながら、徳育推進フォーラムの開催については、無観客で実施した内容を動画配信サービス（YouTube）で公開するなどKPIに寄与する新たな取り組みを行いました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【青少年教育事業】	●より活動しやすい体制づくりを進める上での「地区自治協議会と各地区育成会との合流」や「コロナ禍における活動活性化」などの課題について、青少年育成連盟との協議・連携を深めます。
	【徳育推進事業】	●全世帯に配布している徳育カレンダーについては、「徳育」の周知を図る重要な広報媒体としての役割に加え、本市らしいイベントや美しい景観を紹介するものにデザインを見直すなど、シビックプライド醸成のためのツールとしての役割も含め、効果的に活用していきます。
再編・再構築する事業	【非行防止推進事業】	●これまでの取組に加え、ネットパトロールを実施することにより、ネットトラブルの早期発見・未然防止等に努めていきます。
	【徳育推進事業】	●青少年教育センターの新たな機能への転換を踏まえ、移転建替を検討します。 ●広報啓発の新たな手法として、映像（YouTube・DVD等）による効果的な情報配信を検討します。
官民協働の方向性	【青少年教育事業】	●地域組織である各地区育成会等との連携は、青少年育成連盟を通じ、幅広く全市的な取り組みを目的としており、今後も継続して共催事業を実施していきます。
	【徳育推進事業】	●官民協働のパートナーである「佐世保徳育推進会議」と協働して、多様な団体と啓発活動等を行います。その中で、推進会議のさらなる活性化、市民一人ひとりの意識や行動変化への働きかけ方について、推進会議とともに新規展開の研究を進めていきます。

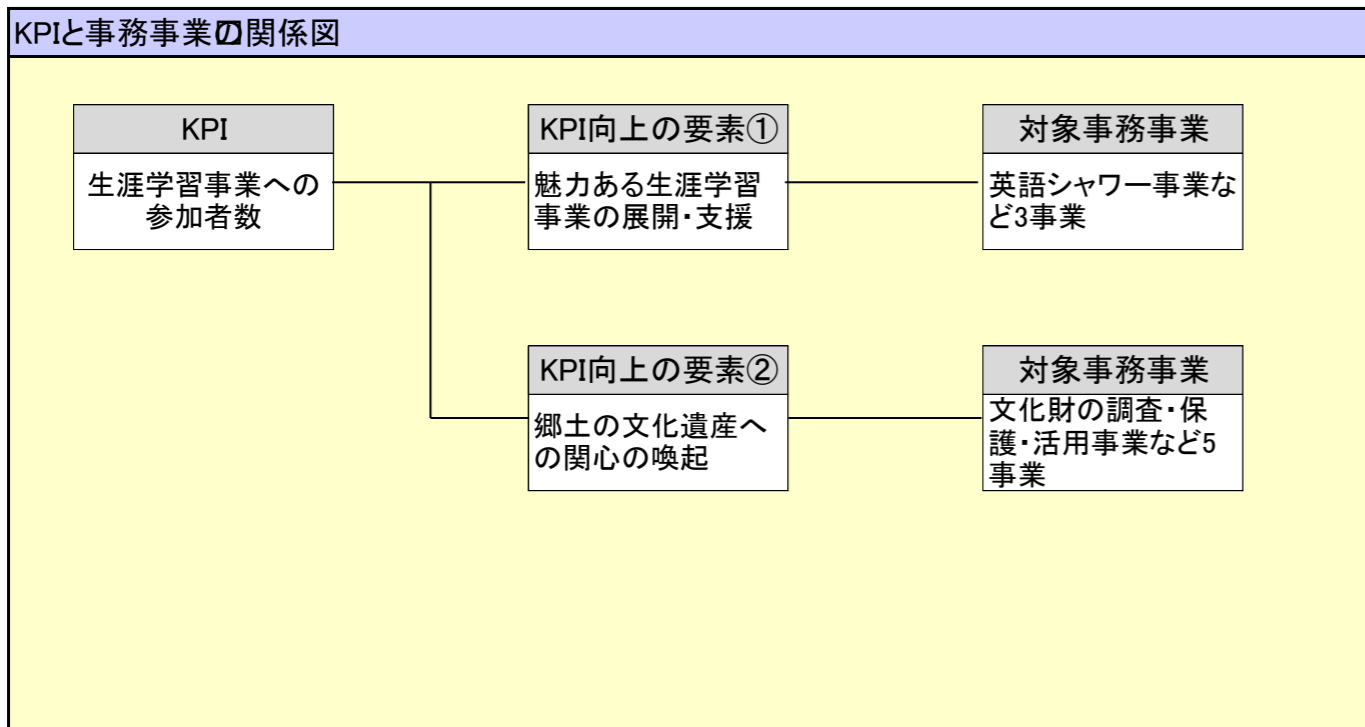
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育総務部	責任者 (部局長名)	山元 義崇
------	-------	---------------	-------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実		施策の方向性	生涯学習の環境整備	
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。			生涯学習の充実	
				歴史文化の保存・活用・継承	
				生涯スポーツの充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	78~79	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生涯学習事業への参加者数	人	151,685	154,000	58,705	38.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	生涯学習推進事業	社会教育課	①	3,980	581	3,399	0.43
02	生涯学習支援事業	社会教育課	①	18,965	14,539	4,426	0.56
03	英語シャワー事業	社会教育課	①	13,137	6,261	6,876	0.87
04	文化財の調査・保護・活用事業	文化財課	②	234,733	179,326	55,407	7.01
05	世界遺産保存整備事業	文化財課	②	74,880	68,794	6,086	0.77
06	福井洞窟整備・発掘事業	文化財課	②	24,007	18,632	5,375	0.68
07	針尾送信所保存整備事業	文化財課	②	27,350	21,817	5,533	0.70
08	文化財展示施設等管理運営事業	文化財課	②	13,064	8,243	4,821	0.61
09							
10							
11							
12							
13							

事業費等の合計	410,117	318,193	91,924	11.63
---------	---------	---------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●生涯学習の場や機会に関する情報提供が十分でないことから、生涯学習への市民意識の高まりや学習成果の活用が活性化されていない状況にあります。</p> <p>また、スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分に対応できていません。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●公民館、図書館、少年科学館等の社会教育施設において、生涯学習情報や、市民ニーズ・地域課題の解決に応じた学習機会・場の提供を積極的に行い、また地域の関係団体と連携を図ることで学習活動の啓発、学習機会の提供に努め、市民の自己実現や地域の問題を解決していく契機となる生涯学習に寄与していきます。</p> <p>市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●共通する文化財に関する情報発信や文化財事務に関する共通課題の解決について、検討を進めます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、38.1%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特に出前講座並びに生涯学習ボランティア講師派遣事業の開催自粛が相次ぎ、目標値には届かず、前年度比としても約50%減となりました。</p> <p>●英語シャワー事業においては、事業の中止や縮小により目標値には届かなかったものの、事業の周知のため、動画配信サービス（YouTube）を活用し、活動内容の映像配信を行いました。加えて感染予防対策に努め事業を実施することができ、英語によるコミュニケーションに特化した機会を市民に提供することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【生涯学習推進事業】	<p>●講師派遣事業について、市民の関心の高い講座や地域の問題解決のための講座など、多様な講座の実施により受講者の自己実現を支援するとともに、地域の課題解決に主体的に取り組む人材の育成を図ります。</p> <p>●コロナ禍の中で外部研修派遣を継続するため、積極的にオンラインを活用した参加を促すなど、職員の資質向上について引き続き促進を図ります。</p>
	【生涯学習支援事業】	<p>●各種補助金について、地域組織の再編が進む中で、地域において行われる事業の目的などを再度確認しながら、補助金が有効かつ効果的に活用できるよう取り組みます。</p>
再編・再構築する事業	【英語シャワー事業】	<p>●リーディングプロジェクト「英語が話せる街させば」における「英語で交わるまちSASEBOプロジェクト」を一層推進させるため、特に、グローバル人材の育成を目指した事業に取り組みながら、確実な成果を上げていきたい。</p>
	【針尾送信所保存整備事業】	<p>●針尾送信所施設が令和4年度に築100年を迎えることから記念行事を開催することで文化財の周知啓発を図るとともに、後世に継承するための保存調査を行うなど、保存活用に向けて重点化を図ります。</p>
官民協働の方向性	【文化財の調査・保護・活用事業】	<p>●立神広場における日本遺産「鎮守府」の拠点施設となる歴史公園の整備について重点化を図ります。また、「文化財保護」においては吉井地区に所在する市指定文化財「樋口橋」の令和4年度の県指定に向けて関係団体・機関と連携し取り組むことで、文化財の保存・活用について重点化を図ります。</p>
	【生涯学習推進事業】	<p>●講師派遣の依頼など申し込み方法など、時代に即した手法の検討を実施します。</p> <p>●生涯学習指導事務について、市民の学習情報へのアクセスを簡易化するため、「まなviva!させば」のリニューアルや、映像情報を積極的に活用するなど、電子媒体による広報の見直しを図ります。</p>
官民協働の方向性	【生涯学習支援事業】	<p>●生涯学習推進事業補助金について、全ての生涯学習推進会が自治協議会に合流したことを契機に、補助金のあり方について検討を進めます。</p>
	【英語シャワー事業】	<p>●日頃学校で授業を受けている英語について、更に学びを深めたいと思う小学6年生を対象に、英語を話すことと異文化理解を目的とした一連のプログラムを社会教育の領域で提供する「SASEBOグローバルキッズ・チャレンジ事業」を新たに開始します。</p>
官民協働の方向性	【生涯学習推進事業】	<p>●講師派遣事業について、引き続き生涯学習ボランティア講師と協働し、生涯学習の充実や地域の問題解決を目指します。</p>
	【生涯学習支援事業】	<p>●各種補助金について、地域活動について行政と地域組織で共通認識を持つことを目的に、各地域組織の総会等で、事業内容等についての説明を行うなど、地域組織とのコミュニケーションを継続的に図ります。</p>
官民協働の方向性	【英語シャワー事業】	<p>●Sasebo Expoや国際交流大運動会などの事業が更に魅力あるものへ進化することを目指して、引き続き官民協働プラットフォームによる活動を深化してまいります。</p>

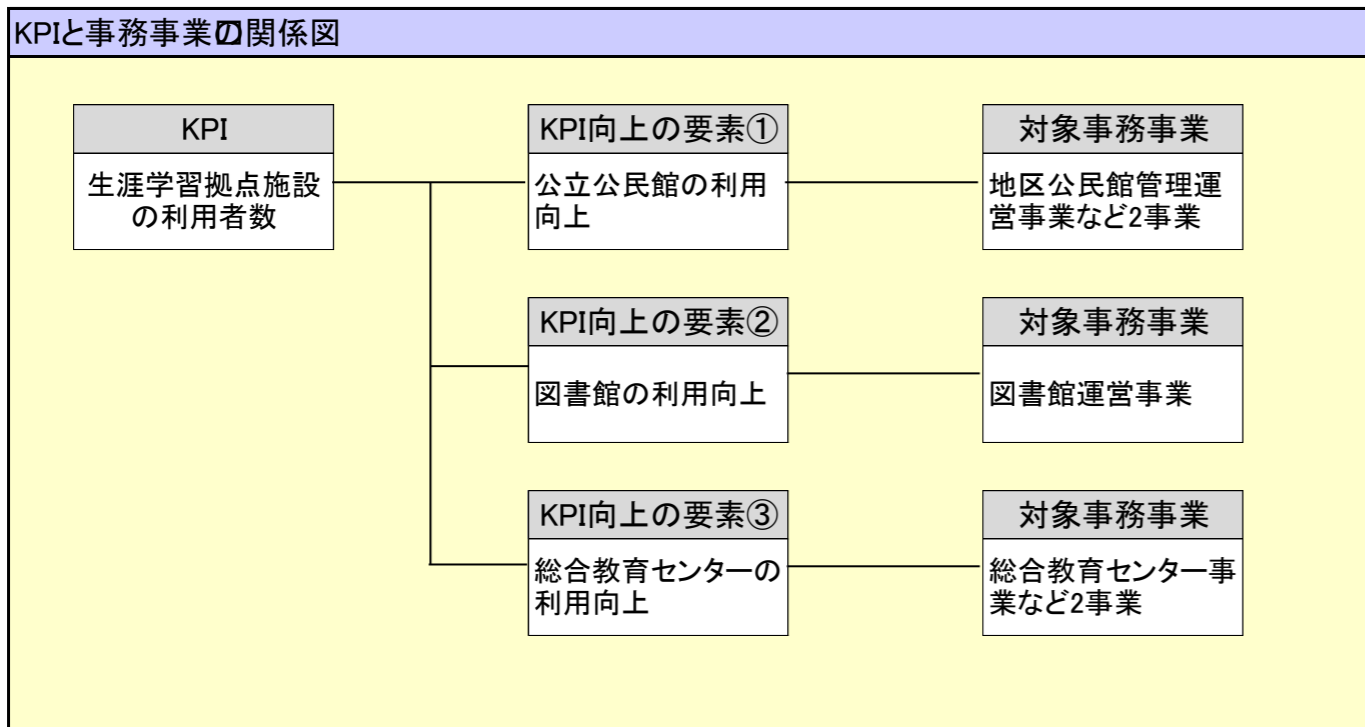
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月27日

担当部局	教育総務部 学校教育部	責任者 (部局長名)	山元 義崇 陣内 康昭
------	----------------	---------------	----------------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実		施策の方向性	生涯学習の環境整備	
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。			生涯学習の充実	
				歴史文化の保存・活用・継承	
				生涯スポーツの充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	78~79	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生涯学習拠点施設の利用者数	人	1,509,075	1,511,000	782,846	51.8



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	地区公民館管理運営事業	社会教育課	①	702,541	682,465	20,076	2.54
02	地区公民館活性化事業	社会教育課	①	8,536	3,636	4,900	0.62
03	図書館運営事業	図書館	②	279,815	192,871	86,944	11.00
04	総合教育センター事業	総合教育センター課	③	56,086	40,278	15,808	2.00
05	少年科学館事業	少年科学館	③	86,498	68,714	17,784	2.25
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,133,476	987,964	145,512	18.41
---------	-----------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●生涯学習の場や機会に関する情報提供が十分でないことから、生涯学習への市民意識の高まりや学習成果の活用が活性化されていない状況にあります。</p> <p>また、スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分に対応できていません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●公民館、図書館、少年科学館等の社会教育施設において、生涯学習情報や、市民ニーズ・地域課題の解決に応じた学習機会・場の提供を積極的に行い、また地域の関係団体と連携を図ることで学習活動の啓発、学習機会の提供に努め、市民の自己実現や地域の問題を解決していく契機となる生涯学習に寄与していきます。</p> <p>市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	
	<p>●圏域の図書館相互利用により利用者の利便性及び文化水準の向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
【地区公民館】		
<p>●目標値に対し51.8%と大きく利用者が減少しました。</p> <p>●令和2年5月に吉井地区公民館が新たに供用開始したことによる利用者増を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、施設の利用制限を実施したため、それに伴い利用者数が減少しました。</p>		
【図書館】		
<p>●新型コロナウイルスの影響を受け来館者数が減少したことにより、目標を達成することができませんでした。</p>		
【総合教育センター、少年科学館】		
<p>●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、少年科学館はR2.3.1～5.17、総合教育センター内全施設はR2.4.20～5.17まで休館しました。また、その後も各施設、定員の50%程度での利用としたため、利用者数が減となりました。</p> <p>●少年科学館プラネタリウム利用者数は、市内小中学校の夏休みが短縮されたことや、リニューアル工事のためR3.1.4～3.27まで休止したことにより激減しました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【地区公民館管理運営事業】	●佐世保市公共施設適正配置・保全基本企画に基づいて、施設の保全を適切に実施します。
	【地区公民館活性化事業】	●公民館が主催する講座やサークル活動・地域活動など市民活動の手法を研究・共有することを目的に、内部研修の充実及び外部研修への積極的な派遣を行います。
再編・再構築する事業	●ニーズを的確にとらえた講座や活動を提供するため、職員の社会教育的資質の向上を目指し、社会教育主事講習への積極的な派遣を行います。	●既に令和元年までに社会教育主事講習を受講した職員のスキルアップを目的に、社会教育主事講習の一部科目指定講習への派遣を行います。
	【図書館運営事業】	●ポストコロナ期に対応するため、オンラインでのイベント開催や電子書籍を活用した図書館サービスを推進します。
官民協働の方向性	【総合教育センター事業】	●利用者の安全・安心及び費用の平準化のため、施設設備更新計画に基づき、施設及び設備の計画的な改修更新を行います。
	【少年科学館事業】	●リニューアルされたプラネタリウムを広く広報するとともに、十分に活用することにより、利用者増と市民の科学的興味を高めることにつなげていきます。
官民協働の方向性	【地区公民館活性化事業】	●コロナ禍への対応として、従来の会場参集型講座に加え、オンライン講座等を積極的に提供するなど、非接触の学びを提供することで、コロナ禍における学習方法を見直します。
	【地区公民館活性化事業】	●主催講座において、多様化するニーズに応える講座を提供してだけでなく、普遍的な課題にアプローチする講座や、地域課題の解決につながる講座も提供していくため、NPOや学校、地域組織とのコミュニケーションを継続して行います。
	●職員研修において、職員の「協働する意識」を醸成するため、公的団体が主催する研修以外にも、民間団体が主催するセミナー等にも積極的に職員を派遣し、民間の考え方や実践を吸収しつつ、ニーズの把握にも努めます。	